

御宿町の財務報告書（概要版）

平成30年度決算

～財務書類からみる財政状況～（一般会計）

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

（単位：千円）

貸借対照表

平成30年
3月31日現在

貸借対照表とは

基準日時点における資産・負債・純資産の残高及び内訳を示すものです。年度末における資産と負債のバランスを把握することができます。

この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現役世代及び国県の負担を表しています。

資産合計は250億5,125万9千円、負債合計は41億7,072万1千円です。住民一人当たりでは、資産合計は333万8千円、負債合計は55万6千円です。

償却資産が取得からどの程度経過しているかを表す有形固定資産減価償却率は53.5%となっています。

科目	一般会計	
	一般会計	一人当たり
固定資産	24,495,585	3,264
有形固定資産	22,662,694	3,020
事業用資産	11,370,747	1,515
うち土地	6,907,461	920
インフラ資産	11,149,028	1,486
物品	142,919	19
無形固定資産	45,923	6
投資その他の資産	1,786,968	238
流動資産	555,674	74
現金預金	174,014	23
その他	381,660	51
資産合計	25,051,259	3,338
固定負債	3,830,209	510
地方債	3,023,171	403
退職手当引当金	800,953	107
その他	6,085	1
流動負債	340,512	45
1年以内償還予定地方債	288,070	38
賞与等引当金	52,442	7
その他		
負債合計	4,170,721	556
純資産合計	20,880,538	2,782
負債及び純資産合計	25,051,259	3,338
（参考）		
	一般会計	一人当たり
有形固定資産減価償却累計額	18,110,378	2,413

（単位：千円）

資金収支計算書

平成30年4月1日～
平成31年3月31日

資金収支計算書とは

業務活動、投資活動、財務活動の区分ごとに、1年間の資金収支の状況を表します。

平成30年度末の資金残高は1億7,401万4千円となっています。

地方債（貸借対照表の地方債の額）を、経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字額）で返済した場合の年数は38.7年となっています。

科目	一般会計	
	一般会計	一人当たり
業務支出	3,132,764	417
業務費用支出	1,952,680	260
移転費用支出	1,180,084	157
業務収入	3,218,284	429
臨時支出		
臨時収入		
業務活動収支	85,520	11
投資活動支出	364,797	49
投資活動収入	171,948	23
投資活動収支	△ 192,849	△ 26
財務活動支出	317,497	42
財務活動収入	440,075	59
財務活動収支	122,578	16
本年度資金収支額	15,249	2
前年度末資金残高	158,765	21
本年度資金残高	174,014	23

財務書類とは？

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表を指します。これらの表は、公共団体の資産や負債の状況、行政サービスにかかった費用や税金等の収入が何に使われたのかわかるようになっています。

財務書類を作成する目的は、財政の透明性を高め説明責任を適切に果たす観点から、単式簿記、現金主義会計では把握できない情報（資産や負債、減価償却費など）を見える化するためです。御宿町では、総務省から示された新基準【統一的な基準】に基づく財務書類を平成28年度分から作成しています。

行政コスト計算書

平成30年4月1日～
平成31年3月31日

（単位：千円）

行政コスト計算書とは

1年間の経常費用と、それが使用料及び手数料などの財源によってどのように賄われたかを表します。人件費や物件費など経常費用から、経常収益を引いた純経常行政コストが、町の提供したサービスに対する直接的な収入では賄いきれなかったコストであり、税や国県からの補助金などにより賄われたこととなります。経常収益の経常費用に対する割合は、受益者の負担の程度を表すもので、6.0%となっています。

科目	一般会計	
	一般会計	一人当たり
経常費用	3,673,645	489
業務費用	2,493,561	332
人件費	560,129	75
物件費等	1,902,265	253
物件費	927,978	124
維持補修費	300,108	40
減価償却費	674,179	90
その他		
その他の業務費用	31,167	4
移転費用	1,180,084	157
経常収益	218,822	29
純経常行政コスト	3,454,823	460
臨時損失	3,454	
臨時利益		
純行政コスト	3,458,277	461

純資産変動計算書

平成30年4月1日～
平成31年3月31日

（単位：千円）

純資産変動計算書とは

純資産が1年間でどのように増減したかを表します。29年度末純資産残高と比べ30年度末純資産残高は4億2,602万2千円減少しています。

科目	一般会計	
	一般会計	一人当たり
前年度末純資産残高	21,306,560	2,839
純行政コスト（△）	△ 3,458,277	△ 461
財源	2,999,462	400
本年度差額	△ 458,815	△ 61
固定資産等の変動		
資産評価差額		
その他	32,793	4
本年度純資産変動額	△ 426,022	△ 57
本年度末純資産残高	20,880,538	2,782

一人当たりの金額は、平成31年3月末時点での住民基本台帳人口7,505人で算出しています。